

新潟市立幼稚園再編実施計画（案）の概要について

1 今後の市立幼稚園が担うセンター的役割

右図のように、市立幼稚園が担うセンター的役割を通じて、他の幼児教育・保育施設と相互連携しながら、新潟市の幼児教育の一層の水準向上を図っていく。

センター的役割の具体は、次の(1)～(3)の3つである。

(1) 先進的幼児教育研究成果の発信・共有と人材育成の拠点園

【取組例】

- ・ 定期的な研究発表会の開催と研究成果などのホームページ等での発信
- ・ 教員研修に対する協力（場の提供，教育活動の公開など）
- ・ 他の幼児教育・保育施設の幼稚園教諭・保育士・保育教諭等からの幼児教育についての相談への対応

(2) 幼保小連携推進の拠点園

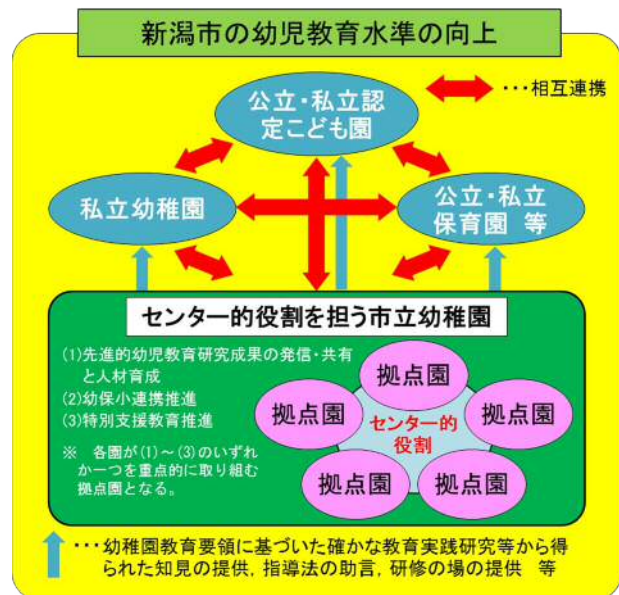
【取組例】

- ・ 隣接小学校及び同一小学校区の幼児教育・保育施設と連携した新潟市共通接続期カリキュラムの実践と検証，及び改善の提言
- ・ 幼稚園・保育園・認定こども園交流事業の実施（幼児相互の交流，職員相互の交流）
- ・ 実践や研究成果の発信と共有

(3) 特別支援教育推進の拠点園

【取組例】

- ・ 障がいの有無にかかわらず，幼児が共に生活し，共に学び育つ指導の在り方についての研究・実践（個別の教育支援計画の作成と活用，問題行動への支援の在り方など）
- ・ 幼稚園教諭・保育士・保育教諭等と保護者からの特別な配慮を要する幼児についての相談への対応
- ・ 実践や研究成果の発信と共有（研修会の開催など）



2 再編の考え方

次の7つの観点から総合的な判断をして閉園対象園を決める。(別紙一覧表参照)

- (1) 充足率 (2) 小学校の近接状況 (3) 施設の老朽化
 (4) 避難所や危険区域の指定 (5) コスト・利用状況
 (6) 教室数 (7) 周辺の幼児教育施設の状況

3 再編年次計画

【実施工程表】

園	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
小合東	次年度 3歳児の 募集停止	次年度 4歳児の 募集停止	年度末 閉園					
在園児	3・4・5歳	4・5歳	5歳					
新津 第二		次年度 3歳児の 募集停止	次年度 4歳児の 募集停止	年度末 閉園				
在園児		3・4・5歳	4・5歳	5歳				
小須戸		次年度 3歳児の 募集停止	次年度 4歳児の 募集停止	年度末 閉園				
在園児		3・4・5歳	4・5歳	5歳				
牡丹山			次年度 3歳児の 募集停止	次年度 4歳児の 募集停止	年度末 閉園			
在園児			3・4・5歳	4・5歳	5歳			
市之瀬			次年度 3歳児の 募集停止	次年度 4歳児の 募集停止	年度末 閉園			
在園児			3・4・5歳	4・5歳	5歳			

※ この計画では2019年度以降、5園の市立幼稚園を閉園し再編を進めるが、充足率の変動や社会情勢の変化は十分に予想される。今後も、特に充足率の低い園においては、閉園の対象として検討する。

4 再編実施計画策定スケジュール（予定）

- H30.6～7 ・各区自治協，各幼稚園保護者へ再編実施計画(案)を説明
 (閉園対象園を明らかにしたうえでの説明)
- H30.9 ・9月議会 文教経済常任委員会へ再編実施計画(確定版)を報告
- H30.10
 ～H30.12 ・各区自治協，各幼稚園保護者，各関係機関へ再編実施計画(確定版)
 を送付
 ・閉園対象幼稚園保護者説明会

各園の比較検討の考え方について

◆充足率（園児数状況）

平成 30 年度の充足率で考える。

84%以上 → 3点 67%以上 84%未満 → 2点 67%未満 → 1点

※根拠については、方針の適正規模から引用して考える。

定員：3歳児 15人×2学級+4・5歳児各 30人=90人

（例 1）3歳児 13人×2学級+4・5歳児各 25人=76人/90人・・・84%

（例 2）3歳児 10人×2学級+4・5歳児各 20人=60人/90人・・・67%

◆小学校の近接状況（幼小連携）

300m未満 → 3点 300m以上 600m未満 → 2点 600m以上 → 1点

◆施設の老朽化

建替想定時期が平成 50 年以降（20 年以上先） → 3点

 // 平成 45 年以降（15 年以上先） → 2点

 // 平成 44 年以前 → 1点

◆避難所や危険区域の指定

- ・避難所指定ありが存続に有利であり、なしが不利
- ・危険区域指定ありが存続に不利であり、なしが有利

そこから考えて→ ・避難所指定あり（+）・危険区域指定なし（+） → 3点

・避難所指定あり（+）・危険区域指定あり（-） → 2点

・避難所指定なし（-）・危険区域指定なし（+） → 2点

・避難所指定なし（-）・危険区域指定あり（-） → 1点

◆コスト・利用状況

- ・利用コスト・利用量の偏差値が、50 以上は存続に有利であり、50 未満は存続に不利

そこから考えて→ ・利用コストの偏差値 50 以上（+）・利用量の偏差値 50 以上（+） → 3点

・利用コストの偏差値 50 以上（+）・利用量の偏差値 50 未満（-） → 2点

・利用コストの偏差値 50 未満（-）・利用量の偏差値 50 以上（+） → 2点

・利用コストの偏差値 50 未満（-）・利用量の偏差値 50 未満（-） → 1点

※但し、平成 27 年度から 29 年度の財産白書に記載の過去 3 年間の偏差値の平均とする。

◆教室数

3, 4, 5 歳児で各 1 教室, 計 3 教室が最低必要と考える。

5 教室以上 → 3点 3・4 教室 → 2点 3 教室未満 → 1点

◆周辺の幼児教育施設の状況

半径 10 キロ以内にある私立幼稚園・私立認定こども園・市立幼稚園の充足率が高いほど、周辺の施設の受け入れが困難であるため、存続に有利と考える。

90%以上 → 3点 80%以上 90%未満 → 2点 80%未満 → 1点

◆各園の比較検討一覧表(評価表)

項目		東区	中央区	秋葉区	
		牡丹山幼稚園	沼垂幼稚園	新津第一幼稚園	新津第二幼稚園
基本情報	開園年月	昭和46年4月	大正4年10月	昭和26年4月	昭和26年4月
充足率 (園児数状況)	園児数/定数(H30年度)	56/90	84/165	41/90	38/75
	充足率(H20年度)	98.0%	82.2%	71.1%	72.2%
	充足率(H25年度)	94.4%	79.4%	84.4%	48.0%
	充足率(H27年度)	82.2%	60.0%	72.2%	52.0%
	充足率(H30年度)	62.2%	50.9%	45.6%	50.7%
	評価(点)	1	1	1	1
小学校の 近接状況 (幼小連携)	小学校との距離	0m(併設)	260m(併設)	30m(併設)	0m(併設)
	評価(点)	3	3	3	3
施設の 老朽化	建築年 ※1	S46年 - H20年	S56年	S56年 - H23年	S62年 - H8年
	建替想定時期 ※2	H43年	H53年	H53年	H59年
	評価(点)	1	3	3	3
避難所や 危険区域 の指定	避難所指定 ※3	指定なし(-)	指定なし(-)	指定あり(+)	指定あり(+)
	危険区域 ※4	津波・洪水(-)	津波・洪水(-)	洪水(-)	洪水(-)
	評価(点)	1	1	2	2
コスト・利用 状況 ※5	①利用コストの偏差値 (過去3年間平均) ※6	56.0(+)	42.4(-)	47.6(-)	45.4(-)
	②利用量の偏差値 (過去3年間平均) ※7	57.9(+)	43.1(-)	44.7(-)	32.7(-)
	評価(点)	3	1	1	1
教室数	普通教室数	4	8	4	4
	評価(点)	2	3	2	2
周辺の幼児 教育施設の 状況	①半径10 ^分 以内 私立幼稚園等の園数	48園	53園	9園	7園
	②半径10 ^分 以内 市立幼稚園の園数	2園	2園	6園	6園
	①・②合計の充足率	77.5%	78.0%	65.3%	63.1%
	評価(点)	1	1	1	1
総合評価(点)		12	13	13	13
検討結果		C	B	B	B

※1 複数棟施設の場合、最も古い棟の建築年からもっとも新しい棟の建築年を記載。

※2 鉄筋コンクリート及び鉄筋造を60年、木造及び軽量鉄骨造を40年と想定して算出。複数棟施設は、面積が最大の棟を基準とする。

※3 避難所指定されている施設。

※4 危険区域に指定されている箇所にある施設。津波:新潟市津波ハザードマップより。洪水:新潟市ハザードマップより。

秋葉区					西区
新津第三幼稚園	結幼稚園	市之瀬幼稚園	小合東幼稚園	小須戸幼稚園	西幼稚園
昭和52年4月	昭和26年7月	昭和27年5月	昭和34年4月	昭和47年4月	昭和51年4月
78／90	61／160	43／75	22／75	36／75	38／90
82.2%	85.6%	31.1%	44.4%	55.0%	76.0%
97.8%	79.4%	82.7%	53.3%	56.0%	78.9%
90.0%	66.9%	77.3%	42.7%	52.0%	64.4%
86.7%	38.1%	57.3%	29.3%	48.0%	42.2%
3	1	1	1	1	1
40m(併設)	220m(併設)	2,300m(遠隔)	5m(近隣)	550m(近隣)	240m(近隣)
3	3	1	3	2	3
S53年 - H14年	S47年 - H24年	S33年 - H25年	H4年	S47年 - H7年	S51年 - S54年
H50年	H24年	H10年	H64年	H44年	H48年
3	1	1	3	1	2
指定あり(+)	指定あり(+)	指定あり(+)	指定あり(+)	指定あり(+)	指定なし(-)
洪水(-)	洪水(-)	洪水(-)	洪水(-)	洪水(-)	なし(+)
2	2	2	2	2	2
61.4(+)	60.2(+)	54.7(+)	37.6(-)	52.6(+)	33.9(-)
58.6(+)	63.1(+)	62.8(+)	44.8(-)	49.9(-)	53.3(+)
3	3	3	1	2	2
4	7	3	3	4	4
2	3	2	2	2	2
10園	19園	37園	10園	7園	18園
6園	6園	8園	6園	6園	0園
62.5%	75.0%	75.6%	67.1%	61.1%	79.5%
1	1	1	1	1	1
17	14	11	13	11	13
A	A	C	B	C	B

※5 数値は、平成27年度から29年度の「新潟市財産白書」から引用。

※6 利用コストとは、施設に係る純経費(市の支出計-市の収入計)/園児数。偏差値は各園の平均値を50とし表記。

※7 利用量とは、使用面積/園児数。偏差値は各園の平均値を50とし表記。

◆総合評価(点)が同点であるB群の幼稚園の比較検討一覧表

		沼垂幼稚園	新津第一幼稚園	新津第二幼稚園	小合東幼稚園	西幼稚園
①所在地の偏り		○	×	×	×	○
②施設環境	延床面積(㎡)	1,974	1,094	1,065	637	818
	敷地面積(㎡)	5,086	2,530	1,552	1,711	2,922
	専用園庭の有無	有	有	無	有	有
	送迎専用スペース	有	有	無	有	無
		○	○	×	×	×
③適正規模園児数		○	×	×	×	×
総合評価(○の数)		3	1	0	0	1

以上の結果、総合評価(点)が11~12点のC群の3園(牡丹山幼稚園, 市之瀬幼稚園, 小須戸幼稚園)と、B群の中で無得点の2園(新津第二幼稚園, 小合東幼稚園)を閉園対象とする。